

4 令和6年度の予算及び事業の経営方針

(1) 予算の概要

ア 業務の予定量

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	下水道事業
給水戸数, 給水事業件数及び排水戸数	12,952 戸	6 事業所	12,181 戸
年 間 総 給 排 水 量	3,003,626 m ³	9,540,000 m ³	7,300,000 m ³
一 日 平 均 給 水 量	8,206 m ³	26,065 m ³	—
主 要 な 建 設 改 良 費	原水浄水設備改良費 34,100 千円 配水設備改良費 148,504 千円 営業設備費 9,699 千円	原水送水設備改良費 66,800 千円	公共下水道施設建設事業費 1,569,724 千円 集落排水施設建設事業費 45,164 千円

イ 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	事業収益 (A)	548,035 千円	552,729 千円	1,234,345 千円
	営業収益	463,447 千円	515,167 千円	770,797 千円
	営業外収益	84,586 千円	36,761 千円	463,547 千円
	特別利益	2 千円	801 千円	1 千円
支 出	事業費 (B)	598,759 千円	489,844 千円	1,074,705 千円
	営業費用	581,737 千円	435,376 千円	1,038,206 千円
	営業外費用	14,021 千円	52,467 千円	31,497 千円
	特別損失	2,001 千円	1,001 千円	2,002 千円
	予備費	1,000 千円	1,000 千円	3,000 千円
差引額 (A) - (B)		△50,724 千円	62,885 千円	159,640 千円

ウ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	資本的収入 (A)	148,559 千円	76,201 千円	1,628,595 千円
	企 業 債	65,000 千円	76,200 千円	885,600 千円
	負 担 金	50,500 千円		526,693 千円
	補 助 金	6,658 千円		216,091 千円
	水洗化貸付金回収金			210 千円
	固定資産売却代金	1 千円	1 千円	1 千円
	長期貸付回収金	26,400 千円		
支 出	資本的支出 (B)	237,812 千円	418,467 千円	1,800,677 千円
	建設改良費	192,303 千円	76,300 千円	1,614,888 千円
	企業債償還金	44,509 千円	314,767 千円	180,652 千円
	長期借入金償還金		26,400 千円	
	負 担 金			
	庁舎建設負担金			1,237 千円
	水洗化貸付金			900 千円
	予 備 費	1,000 千円	1,000 千円	3,000 千円
差引額 (A) - (B)		△89,253 千円	△342,266 千円	△172,082 千円

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
補てん額	89,253 千円	342,266 千円	172,082 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	10,912 千円	6,936 千円	82,643 千円
過年度分損益勘定留保資金	78,341 千円		89,439 千円
当年度分損益勘定留保資金		201,184 千円	
利益剰余金		134,416 千円	

(2) 事業の経営方針

ア 水道事業

給水人口の減少等による使用水量の減少に伴って、料金収入が減少傾向にあります。一方で、老朽化施設の更新、耐震化を進めていく必要があります、将来的に安定した経営を継続していくために、令和4年度に料金改定を行いました。

電気料金の高騰等によって経費が増大しており、厳しい経営状況ではありますが、いつでも安全で良質な水の安定供給の実現に向けて、計画的に施設の更新を行っていきます。

イ 工業用水道事業

企業債償還利息や減価償却費が経営を大きく圧迫していることから、厳しい経営環境にあります。令和3年度に繰越欠損金を解消するなど、着実に経営の健全化を図っています。

引き続き安定して工業用水の供給を行っていくために、計画的に施設の更新を行っていきます。

ウ 公共下水道事業につきましては、昭和35年より整備に着手し、昭和45年に供用が開始され、事業認可区域内における整備はほぼ完了しています。

下水道使用料が年々減少傾向にある中で、施設の老朽化が進み、改築更新費が増大しており、将来的に安定した経営を継続していくために、令和4年度に料金改定を行いました。

今後も、安心して快適な生活を営むための良好な生活環境の維持と公共用水域の水質保全を実現するために、計画的に施設の更新を行っていきます。